

2004年11月16日

ボーダフォン、2005年3月期中間決算を発表

ボーダフォン株式会社（以下、ボーダフォン株）（東証：9434）は本日、2004年度中間期（2004年4月1日～9月30日）の決算を発表しました。当中間期の連結売上高は、昨年度下期に固定通信事業の株式を売却したことにより、前年同期比18.4%減少の7,368億円、経常利益は31.7%減少の845億円となりました。また、当期利益は、前年同期に計上した固定通信事業の株式評価損1,613億円が当期に消滅したことにより1,506億円改善し、255億円となりました。

当期の業績は2004年5月25日に発表した予想に沿う形で推移しています。通期の総売上高は、当期下期に発売を予定している幅広いラインナップを取り揃えた3G対応携帯端末の販売増を反映するものとなります。

当中間期に、ボーダフォン・グループ Plc（以下、グループ）は、旧ボーダフォン株およびボーダフォンホールディングス株式会社（以下、ボーダフォンホールディングス株）の持株比率をそれぞれ98.2%、96.1%としました。また、2004年10月1日にボーダフォンホールディングス株は旧ボーダフォン株と合併し、社名をボーダフォン株に変更しました。この結果、グループは合併会社であるボーダフォン株の持分の97.7%を保有することになりました。なお、以下の記述については、誤解を避けるため、合併前のボーダフォン株式会社を「旧ボーダフォン株」、合併後の存続会社を「ボーダフォン株」と記載しております。

当中間期の業績についてボーダフォン株社長兼 CEO のブライアン・クラークは次のように述べています。

「2004年度上半期における経営基盤の強化は順調に進捗しています。ボーダフォン・グループによる株式買付は成功裡に完了し、引き続き実施されたボーダフォンホールディングス株と旧ボーダフォン株の合併により、事業構造がシンプルになるとともに経営効率の向上が更に図られる体制が構築されました。また2004年8月には、次期代表執行役社長兼 CEO として津田志郎氏を選任しました。津田氏は日本の移動体通信業界に精通しており、当社の次なる成長をリードし、中長期的な競争力を強化していくものと確信しています。当業界においてはますます市場競争が激化しますが、当社は、2004年度下期、バリエーション豊かな新しい3G携帯電話の投入に合わせてパケット通信料定額サービスの提供、その他各種料金プランや魅力的なサービス等の提供により、市場競争力を更に強化できるものと確信しています」

連結概要

(単位：10億円、1株当たり利益/損失を除く)

	2004年9月中間期	2003年9月中間期	前年同期比(%)
売上高	736.8	902.8	(18.4%)
経常利益	84.5	123.7	(31.7%)
中間純利益(損失)	25.5	(125.0)	-
1株当たり中間利益(損失)(円)	¥7,996	(¥39,133)	-

連結売上高内訳

(単位：10億円)

	2004年9月中間期	2003年9月中間期	前年同期比(%)
移動体通信事業 ¹	736.8	756.0	(2.5%)
固定通信事業 ²	-	175.1	-
消去	-	(28.2)	-
連結売上高	736.8	902.8	(18.4%)

事業の概要

旧ボーダフォン㈱の2004年度中間期のハイライトは以下のとおりです。

- 2004年9月、冬商戦に向けてシャープ、モトローラ、ソニー・エリクソン、NEC、ノキア製の3G携帯電話7機種を発表しました。モバイルインターネットのプラットフォームであるWAP2.0/MMSを新たに採用したことで、これらの携帯電話の発売と併せて、高速・大容量を生かした豊かな「ボーダフォンライブ！」サービスをお客さまに提供いたします。ウェブサービスでは、ファイルダウンロードの容量を従来よりも拡張した「着うた^{®3}」や電子コミック、高度なグラフィックスを実現した3Dゲームをお楽しみいただけます。メールサービスでは、一通ごとのわかりやすい課金方式をMMS通信料として採用するとともに、送受信容量を拡大します。さらに、新しいパケット通信料定額サービスやその他の割引サービスを導入いたします。これらの新しい料金サービスにより、お客さまがより安心してご利用いただける料金体系を導入いたしました。
- 3Gサービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルな設備共同調達力を生かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを充実させることで、99.67%(2004年9月末時点)に達しました。また、2004年7月1日から東京都の地下鉄各駅をカバーしました。9月末には、海外107の国と地域、143の事業者のネットワークで利用が可能となりました。さらに、3Gサービスの総契約数は2004年3月末の137,700台から9月末には261,100台となりました。
- 経営基盤の強化は順調に進捗しています。
 - 2004年7月に希望退職制度が完了し51億円の一時費用が発生しましたが、これにより、今後年間36億円の費用削減が可能となりました。さらに、組織改革によって、強固で変化

¹ ボーダフォン㈱を含む移動体通信事業子会社の連結売上高

² 日本テレコムを含む固定通信事業子会社の連結売上高

³ 着うた[®] は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

に柔軟に対応できる組織体制を構築しています。

- ▶2004年8月、新たなサプライチェーンマネジメントシステムが完成し、9つのシステム・物流倉庫が1つのシステム網に統合されました。
 - ▶商品流通の最適化及びお客さまへのサービス向上を図るため、すべての販売拠点で新規顧客獲得及び買換について一貫性のある戦略を導入しております。また、主要なチャネル・パートナーとの連携を更に強化しています。
 - 当中間期において、引き続き革新的な携帯電話を発売しました。
 - ▶2004年4月、3G携帯電話2機種を発売しました。「V801SH」は国内だけでなく海外でも「ボーダフォンライブ！」利用可能な機種です。また、「VC701SI」は、PCやPDAなどの情報機器に装着することで高速のインターネット接続が可能となる3Gデータ通信カードです。
 - ▶2004年7月、全国の法人顧客に対して、3G携帯電話を企業の内線電話代わりに利用できる「ボーダフォン モバイル オフィス」の提供を始めました。
 - ▶新しい携帯電話デザイン開発の取り組みの最初のモデルとして、和とモダンを融合させたデザインの機種「KOTO」(V303T)を5月に発売しました。また、外観がメタル素材やセラミック素材のイメージになっている「nudio V602T」に現れているように、今後、この取り組みを更に充実して新機種開発に適用することによって、お客さまのモバイル・ライフスタイルを向上させる計画です。
 - ▶2004年6月から7月にかけて、2004年夏モデルとして新たに2G携帯電話5機種を発売しました。2G携帯電話では初の「着うた®」、「ケータイカラオケ V-Kara」、3Dゲームに対応した携帯電話やFMラジオチューナーや地上アナログテレビチューナーを搭載した携帯電話といったラインアップになっています。
 - ▶2004年8月、セキュリティ上、カメラを搭載した携帯電話が使用できない環境にある法人顧客のご要望にお応えして、カメラ非搭載の「V301D」を発売しました。
 - 2004年度上半期の純増台数は、マーケットシェアで7.4%、171,300台となりました。
 - プリペイド顧客数の総契約数に占める割合は2004年9月末で約11%となり、2003年9月末の約8%、また2004年3月末の約9%から増加しました。日本におけるプリペイド式携帯電話は低価格、利便性を備えており、プリペイド式携帯電話の不適正利用の未然防止策として契約者の本人確認を強化していきます。
 - 当中間期のARPUは、高ARPU顧客の解約・2003年10月に導入した新しい料金プラン(2004年7月改定)およびプリペイド顧客の増加により、前年同期比9.9%減少の6,280円となりました。
 - 当中間期の非音声サービスのサービス収入に占める割合は、前年同期の21.7%に対して微減の21.3%となりました。
 - 当中間期の営業費用は、3Gサービスの展開拡大による減価償却費・3Gネットワーク運用関連費用・顧客維持費用等の増加により、前年同期比2.5%増加の6,493億円となりました。この増加した費用は、通信設備使用料・ネットワーク・IT・給与等の全ての営業費用の削減を目的とした複数年にわたる事業改革プランの一部として実行されているコスト削減プログラムの効果により、一部相殺されています。
- また、連結営業費用は前年同期比16.5%減少の6,493億円、連結営業利益は前年同期比378

億円減少の 875 億円となりました。

- 当中間期の EBITDA マージンは前年同期比では減少したものの、前年度通期の 27.7%から改善し 28.6%となりました。EBITDA マージンの減少は、端末評価引当金計上損の改善やその他営業費用の削減があったものの、顧客維持および端末買換施策を推進したことによる費用の増加があったことによります。連結 EBITDA マージンについても、28.6%となりました。
- 設備投資額は、計上ベースで前年同期比 301 億円減少の 928 億円、キャッシュフロー計算書ベースで 1,018 億円となりました。

連結設備投資は、計上ベースで前年同期比 395 億円減少の 929 億円、キャッシュフロー計算書ベースで前年同期比 229 億円減少の 1,018 億円となりました。

2005 年 3 月期の連結決算見通し

当期の業績は 2004 年 5 月 25 日に発表した予想に沿う形で推移しています。通期の総売上高は、当期下期に発売を予定している幅広いラインナップを取り揃えた 3G 対応携帯端末の販売増を反映するものとなります。

2005 年 3 月期連結業績予想

(単位：10 億円)

	2005 年 3 月期予想
売上高	1,531
経常利益	127
当期利益	110

コーポレート・アクションについて

ボーダフォン・グループによるボーダフォンホールディングス(株)及び旧ボーダフォン(株)の株式の買付が 2004 年 6 月から 7 月に実施されました。また、ボーダフォンホールディングス(株)と旧ボーダフォン(株)の合併が 2004 年 10 月 1 日に実施されました。この結果、グループが保有する合併会社ボーダフォン(株)の持株比率は 97.7%となっています。東京証券取引所の規則に従い、ボーダフォン(株)は 2005 年 3 月 31 日以降に上場廃止となる見込みです。

(財務概要別添)

連結損益計算書及び連結貸借対照表概要⁴

(百万円)

	2004年9月期	2003年9月期
売上高	736,821	902,843
営業費用	649,341	777,522
営業利益	87,480	125,321
営業外収益	1,155	2,623
営業外費用	4,174	4,280
経常利益	84,461	123,664
特別利益	3,906	9,241
特別損失	5,324	165,480
税金等調整前純利益（損失△）	83,043	△ 32,575
当期純利益（損失△）	25,547	△ 125,039
EBITDA	210,387	275,227
EBITDA マージン	28.6%	30.5%

(百万円)

	2004年9月期	2004年3月期
資産の部		
固定資産	1,103,410	1,130,494
流動資産	246,032	297,673
資産合計	1,349,443	1,428,167
負債の部		
固定負債	169,152	216,940
流動負債	604,568	685,329
負債合計	773,721	902,269
少数株主持分	190,403	164,359
資本の部	385,318	361,539
負債・資本合計	1,349,443	1,428,167

⁴ 表中の金額は単位未満を切捨てて表示

ボーダフォン株式会社について

ボーダフォン株式会社（旧ボーダフォンホールディングス株式会社）は、1,500 万人以上の加入者を持つ、日本をリードする携帯電話会社の一つであるとともに、世界最大のモバイルコミュニティ「ボーダフォングループ」の一員です。ボーダフォンは東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、ボーダフォングループが 97.7%の持分を保有しています。ボーダフォンは、音声サービスはもちろん、Eメールやインターネット接続ができる「ボーダフォンライブ！」など、幅広い高品質な携帯電話サービスを提供しています。現在では、加入者の 86%が「ボーダフォンライブ！」対応機を利用しております。2000 年 11 月にはモバイルカメラ付き携帯電話を他社に先駆けて導入し、撮影した画像をメールに添付して送受信できる「写メール」を開始しましたが、現在では 1,200 万人以上の加入者が「写メール」対応機を利用しています。2002 年 12 月、世界で初めて 3GPP 世界標準に準拠した W-CDMA 方式の 3G サービスを開始し、日本での高速データ通信サービスと、2004 年 11 月 4 日時点で 109 の国と地域、144 の事業者で国際ローミングサービスを提供しています。ボーダフォンは株式会社ジャパン・システム・ソリューション及び株式会社テレコム・エクスプレスの株式の 100%を保有しています。ボーダフォンに関する情報は、www.vodafone.jpをご覧ください。

将来にわたる記述について

本プレスリリースには、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社（以下、「ボーダフォン日本グループ」）の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、特に 2004 年度の営業パフォーマンス（連結営業収益・経常利益・当期純利益、等）の予測、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとかかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G 技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが 3G サービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本プレスリリース中で、あるいはその後、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。